

# 常陸大宮市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針

令和 5 年 3 月 2 7 日

常陸大宮市農業委員会

## 第1 基本的な考え方

常陸大宮市は、東に久慈川、南に那珂川の 2 大河川が、中央部を緒川と玉川がそれぞれ流れている。

また、山林原野が市全体の約 6 割と多くの面積を占め、川沿いに沿った平地と山間部における緩急傾斜地において、異なった農地の利用状況や営農類型となっている。

先般、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。）の改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

今後、農地利用の最適化を進め、「活力ある農林業等の推進によるまちづくりー常陸大宮市総合計画基本計画大綱 5\_政策 3\_施策 5ー」を遂行していくためには、地域の実情に応じた取り組み、対策の強化が求められている。

特に中山間では、少子高齢化、あるいは有害鳥獣等被害による、遊休農地の発生が懸念されており、その発生防止・解消に地域ぐるみで取り組む一方、平地では畑地の農地利用の多様化、また田地では稲作が盛んなことから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和 4 年法律第 56 号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「改正基盤法」という。）第 19 条第 1 項の規定に基づき、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて、新規就農や企業の参入、農地中間管理事業の活用など、効果的な方法により取り組んでいく必要がある。

このことから、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員等」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、常陸大宮市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第 5 条第 1 項に規定する茨城県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針を踏まえ、2030 年度の担い手への農地集積率の目標を 66%としたことから、それに合わせて本市農業委員会でも 2030 年を目標年度とし、推進委員等の改選期である 3 年毎に検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等につ

いて」(令和4年2月2日付3経営第2584号農林水産省経営局長通知、令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知)に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標、推進方法及び評価方法

### 1. 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	遊休農地面積
現 状 (令和4年3月)	380ha
5年後の目標 (令和9年3月)	0ha

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

● 推進委員等による農地法(昭和27年法律第229号)第30条第1項の規定による利用状況調査(以下「利用状況調査」という。)と、同法第32条第1項の規定による利用意向調査(以下「利用意向調査」という。)の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。

それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」(平成21年12月11付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連盟通知)に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、日常的に実施する。

● 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

● 利用状況調査と利用意向調査の結果は、すみやかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

##### ② 農地中間管理機構との連携について

● 利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

### ③ 非農地判断について

- 利用状況調査において、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

## (3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の推進状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 2. 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
現 状 (令和4年3月)	3, 590 h a	915 h a	25. 5%
3年後の目標 (令和7年3月)	3, 590 h a	1, 310 h a	36. 5%
目 標 (令和13年3月)	3, 590 h a	2, 369 h a	66. 0%

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

#### ① 「地域計画」の作成・見直しについて

- 農業委員会として、地域(1集落又は数集落)毎に人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

#### ② 農地中間管理機構等との連携について

- 農業委員会は、市、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア) 農地中間管理機構に貸付けを希望する復元可能な遊休農地、(イ) 経営の廃止・縮小を希望する高齢農家等の農地、(ウ) 利用権の設定期間が満了する農地等について、貸借における意向確認のため、積極的な情報提供を行う。

#### ③ 農地の利用調整と利用権設定について

- 管内の地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる

地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がない地域では、市と連携し農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と合わせて、集落営農の組織化・法人化・新規参入の受入れを推進するなど、地域に応じた取り組みを推進する。

### (3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の推進状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 3. 新規参入の促進について

### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
現 状 （令和4年3月）	8 898 a	0 0
3年後の目標 （令和7年3月）	12 1,498 a	1 200 a
目 標 （令和13年3月）	20 2,698 a	5 1,000 a

### (2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

#### ① 関係機関との連携について

● 都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、市、農地中間管理機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて積極的な情報提供を行う。

#### ② 企業参入の推進について

● 担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

#### ③ 農業委員会のフォローアップ活動について

● 推進委員等は、新規参入者（個人、法人）の地域の受入条件の整備を図るとともに、

後見人等の役割を担う。

④ 新規参入相談会への参加

●農業委員会は、都道府県、市町村等が実施する新規参入相談会に、推進委員等が参加して、情報交換を通じた新規参入者への支援を行う。

(3) 新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。  
単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

第3 「地域計画」の目標を達成するための役割

常陸大宮市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、常陸大宮市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・農家への声掛け等による意向把握
- ・「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・「地域計画」の定期的な見直しへの協力